

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年2月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズグループ
【英訳名】	Nexyz. Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日
売上高 (百万円)	3,974	4,975	15,728
経常利益又は経常損失() (百万円)	228	316	1,782
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	4	111	2,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45	150	1,904
純資産額 (百万円)	8,033	5,416	5,524
総資産額 (百万円)	14,412	16,675	16,064
1株当たり四半期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	0.36	8.61	165.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	0.33	8.48	-
自己資本比率 (%)	40.5	19.9	21.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

1. 事業別のリスク

ネクシィーズ・ゼロ事業

(中略)

電力小売事業

a. 事業環境の変化について

電力小売事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。小売事業者は、電気事業法に基づき申請を行い、経済産業大臣による登録により事業を開始することが可能となっております。今後、事業者の参入が増えた場合、より競争が激化する可能性があります。また、電力供給事業者の電力契約の改定等により金額面での優位性が失われた場合や、発電コストの低下や燃料価格の下落により、電力単価が大幅に下落し電力料金の削減効果が低減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 仕入価格の変動について

顧客へ販売する電力は市場から調達しておりますが、仕入価格が燃料価格や為替の影響及び季節的要因によって大きく変動する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

電子メディア事業

(後略)

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン開発の進展による感染症終息への期待の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速による一部企業の好業績や世界的金融緩和等による株高が見られましたが、実体経済は依然として厳しい状況にあります。また、感染が再び拡大傾向にあり、先行き不透明な状況が続いております。GDPの伸び率は、令和2年7月～9月に5.3%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品は除く）は、前年同月比 0.7%～ 1.0%の間で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）の提供、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。コロナ禍においては、顧客のニーズに合わせて柔軟に事業内容を変化させております。具体的には、「ネクシィーズ・ゼロ」において、コロナ対策商材の取扱いを増やしております。また、ECサポートやお取り寄せ広告を中心とした消費者の利用が増えている分野のサービスをさらに強化しております。その他、安定した需要が見込める「ネクシィーズ電力」の利用者拡大に努めております。

これらの結果、売上高4,975百万円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益314百万円（前年同四半期比37.8%増）、経常利益316百万円（前年同四半期比38.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」の定番商材である、LED照明や空調、冷蔵庫のほか、前連結会計年度において新たに販売を開始した光触媒空間除菌脱臭機をはじめとしたwithコロナ関連商材が好調に推移しております。営業活動においては、営業拠点を増設し担当エリアを細分化して営業の効率化を図り、新規顧客の獲得に注力しております。

また、「ネクシィーズ・ゼロ」のスキームを活用することで、高額な初期投資不要で出店が可能となる定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI（ボディアーキ）」においては、新たに5店舗をオープンいたしました。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高3,819百万円（前年同四半期比29.6%増）、セグメント利益525百万円（前年同四半期比56.2%増）となりました。

[電力小売事業]

電力小売事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、「ネクシィーズ・ゼロ」のLED照明や空調等の商材の提案と同時に「ネクシィーズ電力」も提案しており、効率的な営業活動を行っております。これにより、引き続き契約件数が増加しております。また、事業者だけでなく個人にも「ネクシィーズ電力」を提供していくことで、利用者の増大と中長期の継続的な収益基盤の強化を図っております。

これらの結果、電力小売事業は、売上高404百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益30百万円（前年同四半期比166.5%増）となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、電子雑誌業務の主力電子雑誌である「旅色」においてお取り寄せ特集への広告掲載の営業活動や自治体との別冊版「旅色」の発行や広告掲載を実施し、売上が堅調に推移いたしました。ソリューション業務では、対面せず商品購入が可能なECサイト利用の需要増加を背景に、「ECサポートサービス」の業務受託売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高785百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益126百万円（前年同四半期比56.5%増）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,675百万円となり、前連結会計年度末に比べて611百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は12,612百万円となり、前連結会計年度末に比べて616百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が80百万円、リース債権が369百万円減少した一方で、現金及び預金が1,211百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,062百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円の減少となりました。これは主に、敷金及び保証金が34百万円、貸倒引当金が62百万円増加した一方で、繰延税金資産が44百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は6,797百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,210百万円の増加となりました。これは主に、賞与の支給に伴い業績連動賞与引当金が61百万円減少した一方で、短期借入金が800百万円、解約調整引当金が116百万円、未払消費税が146百万円、預り金が142百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は4,461百万円となり、前連結会計年度末に比べて490百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を除く)が498百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて108百万円の減少となりました。主な内訳は、非支配株主持分が32百万円増加した一方で、剰余金の配当等により利益剰余金が140百万円減少したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和3年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,413,640	13,413,640	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和3年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年10月1日～ 令和2年12月31日	-	13,413,640	-	1,189	-	1,134

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 463,500	-	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,765,200	127,652	同上
単元未満株式	普通株式 184,940	-	同上
発行済株式総数	13,413,640	-	-
総株主の議決権	-	127,652	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が1株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

令和2年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 （％）
株式会社ネクシィーズグループ	東京都渋谷区桜丘町20 - 4	463,500	-	463,500	3.46
計	-	463,500	-	463,500	3.46

（注）上記のほか、当社は単元未満の自己株式を1株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841	5,052
受取手形及び売掛金	3,567	3,486
リース債権	3,152	2,782
商品	468	367
未収入金	135	163
その他	1,244	1,171
貸倒引当金	414	412
流動資産合計	11,996	12,612
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,061	1,054
工具、器具及び備品(純額)	131	123
その他(純額)	20	17
有形固定資産合計	1,213	1,195
無形固定資産		
のれん	9	7
ソフトウェア	70	70
無形固定資産合計	79	77
投資その他の資産		
投資有価証券	869	894
敷金及び保証金	514	549
繰延税金資産	873	828
その他	1,340	1,404
貸倒引当金	824	887
投資その他の資産合計	2,774	2,789
固定資産合計	4,067	4,062
資産合計	16,064	16,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042	1,080
短期借入金	450	1,250
1年内返済予定の長期借入金	1,936	1,926
未払金	370	406
未払法人税等	66	50
解約調整引当金	1,028	1,145
業績連動賞与引当金	301	240
その他	390	696
流動負債合計	5,587	6,797
固定負債		
長期借入金	4,707	4,208
その他	244	252
固定負債合計	4,951	4,461
負債合計	10,539	11,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189	1,189
資本剰余金	-	-
利益剰余金	2,977	2,837
自己株式	904	904
株主資本合計	3,262	3,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	190
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	190	190
新株予約権	6	6
非支配株主持分	2,065	2,097
純資産合計	5,524	5,416
負債純資産合計	16,064	16,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	3,974	4,975
売上原価	1,795	2,432
売上総利益	2,179	2,542
販売費及び一般管理費	1,951	2,228
営業利益	227	314
営業外収益		
受取利息	3	0
受取給付金	-	6
雇用調整助成金	-	3
その他	2	4
営業外収益合計	5	14
営業外費用		
支払利息	3	8
その他	0	2
営業外費用合計	4	11
経常利益	228	316
特別損失		
関係会社株式評価損	9	-
特別損失合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	219	316
法人税、住民税及び事業税	105	121
法人税等調整額	69	44
法人税等合計	174	166
四半期純利益	44	150
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	4	111

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)
四半期純利益	44	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	45	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5	111
非支配株主に係る四半期包括利益	39	39

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	26,218百万円	28,017百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)
減価償却費	23百万円	30百万円
のれんの償却額	14 "	1 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年12月17日 定時株主総会	普通株式	257	20	令和元年9月30日	令和元年12月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年12月16日 定時株主総会	普通株式	259	20	令和2年9月30日	令和2年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネクシィーズ・ゼロ 事業	電力小売 事業	電子 メディア 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,920	363	690	3,974	3,974	-	3,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	-	-	39	39	39	-
計	2,959	363	690	4,014	4,014	39	3,974
セグメント利益	336	11	80	428	428	200	227

(注)1. セグメント利益の調整額 200百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネクシィーズ・ゼロ 事業	電力小売 事業	電子 メディア 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,785	404	785	4,975	4,975	-	4,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	-	-	33	33	33	-
計	3,819	404	785	5,008	5,008	33	4,975
セグメント利益	525	30	126	682	682	368	314

(注)1. セグメント利益の調整額 368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「ネクシィーズ・ゼロ事業」に含まれる「電力小売事業」について量的な重要性が増してきたことから、各事業の収益を明確化するため、事業ポートフォリオの変化等を踏まえた経営管理手法の見直しを実施しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ネクシィーズ・ゼロ事業」及び「電子メディア事業」の2区分から、「ネクシィーズ・ゼロ事業」、「電力小売事業」及び「電子メディア事業」の3区分に変更しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益につきましても、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円36銭	8円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4	111
普通株式の期中平均株式数(株)	12,895,669	12,950,086
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円33銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	406,824	196,762
(うち新株予約権(株))	(406,824)	(196,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年2月12日

株式会社ネクシィーズグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズグループの令和2年10月1日から令和3年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズグループ及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。